



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月22日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所 東証・大証(第二部)

コード番号 6210

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.toyo-mm.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 二見泰博

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,749	111.1	1,430	145.1	1,504	146.3
15年9月中間期	12,378	76.2	985	-	1,028	882.4
16年3月期	26,768		2,573		2,621	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	935	161.0	46.29
15年9月中間期	580	477.1	41.58
16年3月期	1,312		72.06

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 20,199,423株 15年9月中間期 13,971,580株 16年3月期 17,897,179株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	21,109	11,058	52.4	542.32
15年9月中間期	17,276	7,728	44.7	530.59
16年3月期	21,601	10,187	47.2	505.04

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 20,390,392株 15年9月中間期 14,565,832株 16年3月期 20,126,365株

②期末自己株式数 16年9月中間期 71,608株 15年9月中間期 34,168株 16年3月期 65,635株

2. 平成17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,600	2,375	1,400	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円53銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(注)上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,535		1,543		3,044	
受取手形	1,390		1,577		2,807	
売掛金	6,629		8,100		6,720	
たな卸資産	2,607		3,793		3,933	
繰延税金資産	238		325		315	
その他	907		613		865	
貸倒引当金	△ 26		△ 22		△ 21	
流動資産計	13,280	76.9	15,930	75.5	17,664	81.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	884		1,353		948	
機械及び装置	1,138		1,674		1,149	
土地	1,222		859		859	
その他	390		681		458	
有形固定資産計	3,635	21.0	4,569	21.6	3,417	15.8
無形固定資産	42	0.3	153	0.7	66	0.3
投資その他の資産						
繰延税金資産	-		148		122	
その他	326		316		339	
貸倒引当金	△ 9		△ 8		△ 8	
投資その他の資産計	317	1.8	456	2.2	453	2.1
固定資産計	3,995	23.1	5,178	24.5	3,936	18.2
資 産 合 計	17,276	100.0	21,109	100.0	21,601	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流動負債						
買掛金	6,533		6,014		7,705	
短期借入金	500		-		300	
未払法人税等	312		608		1,074	
設備関係支払債務	-		1,264		387	
その他	959		986		792	
流動負債計	8,304	48.1	8,872	42.0	10,259	47.5
固定負債						
繰延税金負債	63		-		-	
退職給付引当金	1,131		1,098		1,091	
役員退職慰労引当金	48		80		63	
固定負債計	1,243	7.2	1,179	5.6	1,154	5.3
負債合計	9,548	55.3	10,051	47.6	11,414	52.8
資 本 の 部						
資本金	1,508	8.7	2,426	11.5	2,397	11.1
資本剰余金						
資本準備金	1,032		1,948		1,920	
資本剰余金計	1,032	6.0	1,948	9.2	1,920	8.9
利益剰余金						
利益準備金	203		203		203	
任意積立金	4,274		5,303		4,274	
中間(当期)未処分利益	696		1,187		1,384	
利益剰余金計	5,174	29.9	6,694	31.8	5,862	27.1
その他有価証券評価差額金	28	0.2	27	0.1	40	0.2
自己株式	△ 15	△ 0.1	△ 38	△ 0.2	△ 33	△ 0.1
資本合計	7,728	44.7	11,058	52.4	10,187	47.2
負債及び資本合計	17,276	100.0	21,109	100.0	21,601	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)		当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)		前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	12,378	100.0	13,749	100.0	26,768	100.0
売 上 原 価	9,468	76.5	10,238	74.5	20,276	75.7
売 上 総 利 益	2,910	23.5	3,511	25.5	6,491	24.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,924	15.5	2,081	15.1	3,918	14.7
営 業 利 益	985	8.0	1,430	10.4	2,573	9.6
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	12		27		13	
雑 収 益	65		64		130	
計	78	0.6	92	0.7	144	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1		0		3	
雑 損 失	33		17		92	
計	35	0.3	18	0.2	96	0.4
経 常 利 益	1,028	8.3	1,504	10.9	2,621	9.8
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	17		-		21	
計	17	0.1	-	-	21	0.1
特 別 損 失						
固定資産除却損	1		0		6	
投資有価証券評価損	0		-		5	
投資等評価損	3		-		3	
減 損 損 失	-		-		362	
計	5	0.0	0	0.0	378	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,040	8.4	1,504	10.9	2,264	8.5
法人税、住民税及び事業税	312	2.5	597	4.3	1,075	4.0
法人税等調整額	147	1.2	△ 27	△ 0.2	△ 122	△ 0.4
中間(当期)純利益	580	4.7	935	6.8	1,312	4.9
前期繰越利益	115		252		115	
中間配当額	-		-		43	
中間(当期)未処分利益	696		1,187		1,384	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

① その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(2) 納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しています。

<会計処理の変更>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
—	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員 会平成15年10月31日 企業会計基 準適用指針第6号)が平成16年3月 31日に終了する事業年度に係る財 務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当期から同会計基 準及び同適用指針を適用しており ます。これにより税金等調整前当 期純利益が362百万円減少しており ます。なお、減損損失累計額につ いては、改正後の財務諸表規則に 基づき当該各資産の金額から直接 控除しております。

<表示方法の変更>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
—	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含 めておりました「設備関係支払債務」については、負債 及び資本総額の5/100を超えることになったため、当 中間会計期間より区分掲記することとしました。な お、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含ま れる「設備関係支払債務」は188百万円です。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 減価償却累計額	6,195	6,304	6,133
2. 受取手形裏書譲渡高	541	—	—
3. 手形債権信託契約 に基づく手形譲渡高	—	1,122	—
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同 左	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)	当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)	前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	239	297	534
無形固定資産	4	11	11

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)			当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)			前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)		
	有形固 機械及 定資産 び装置 (その他)	合計		有形固 機械及 定資産 び装置 (その他)	合計		有形固 機械及 定資産 び装置 (その他)	合計	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	13 238 251		取得価額相当額	13 250 263		取得価額相当額	13 274 287	
	減価償却累計額相当額	1 134 136		減価償却累計額相当額	3 138 142		減価償却累計額相当額	2 154 157	
	中間期末残高相当額	11 103 114		中間期末残高相当額	9 112 121		期末残高相当額	10 119 130	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内		50	一年内		47	一年内		53
	一年超		66	一年超		75	一年超		78
	計		116	計		122	計		131
3. 支払リース料等	支払リース料		27	支払リース料		31	支払リース料		56
	減価償却費相当額		27	減価償却費相当額		30	減価償却費相当額		55
	支払利息相当額		0	支払利息相当額		0	支払利息相当額		1
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 		

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)	当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)	前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左	同 左

当中間期（当期）中の発行済株式数の増加内訳

前中間会計期間（自15年4月1日 至15年9月30日）

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	資本組入額の総額(円)
平成15年5月15日	公募	1,800,000	407	204	367,200,000
平成15年6月11日	第三者割当	200,000	407	204	40,800,000

当中間会計期間（自16年4月1日 至16年9月30日）

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	資本組入額の総額(円)
平成16年7月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	270,000	210	105	28,350,000

前事業年度（自15年4月1日 至16年3月31日）

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)	資本組入額の総額(円)
平成15年5月15日	公募	1,800,000	407	204	367,200,000
平成15年6月11日	第三者割当	200,000	407	204	40,800,000
平成15年11月20日	株式分割 (1:1.2)	2,920,000	—	—	—
平成15年12月10日	公募	2,500,000	665.21	333	832,500,000
平成16年1月7日	第三者割当	172,000	665.21	333	57,276,000

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)		当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)		前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
射出成形機	4,848		6,477		10,076	
ディスク専用機	4,842		3,534		13,033	
ダイカストマシン	2,729		3,153		5,177	
合 計	12,420		13,164		28,286	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)		当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)		前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
射出成形機	4,823	39.0	6,676	48.6	9,772	36.5
ディスク専用機	4,856	39.2	3,937	28.6	12,045	45.0
ダイカストマシン	2,698	21.8	3,135	22.8	4,951	18.5
合 計	12,378	100.0	13,749	100.0	26,768	100.0
(うち輸出)	(8,975)	(72.5)	(8,910)	(64.8)	(20,011)	(74.8)

受注状況

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自15年4月1日 至15年9月30日)		当中間会計期間 (自16年4月1日 至16年9月30日)		前事業年度 (自15年4月1日 至16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
受注高						
射出成形機	4,842	37.0	6,757	49.2	10,257	36.0
ディスク専用機	6,110	46.7	3,851	28.0	13,423	47.1
ダイカストマシン	2,141	16.3	3,131	22.8	4,831	16.9
合 計	13,094	100.0	13,739	100.0	28,511	100.0
(うち輸出)	(9,685)	(74.0)	(9,109)	(66.3)	(21,352)	(74.9)
受注残高						
射出成形機	1,524	32.7	2,071	36.5	1,990	35.0
ディスク専用機	2,101	45.1	2,137	37.7	2,224	39.1
ダイカストマシン	1,032	22.2	1,465	25.8	1,470	25.9
合 計	4,658	100.0	5,674	100.0	5,684	100.0
(うち輸出)	(3,557)	(76.4)	(4,387)	(77.3)	(4,188)	(73.7)